

備前市事務事業評価表

事務事業名	小学校・中学校管理運営事業	コード	03-01-02-01
		担当課・係	教育総務課庶務係
		担当者	草加成章
事業実施期間	平成18年度	電話	0869-64-1802
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	小・中学校	

事業について	
目的 (何のために)	小学校・中学校において、地域や学校の実態、児童・生徒の発達段階や特性を生かすよう考慮して編制した教育課程を達成できるよう管理運営を行います。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校・中学校の児童・生徒
内容	小学校・中学校の教育活動のために使用する消耗品費、光熱水費、備品整備等の経常経費の支払、事業用の備品等の整備や建物・施設の修繕を行います。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
小学校数	14 校	14 校	
小学校光熱水費	27,236 千円	26,481 千円	
中学校費	5 校	5 校	
中学校光熱水費	22,061 千円	21,661 千円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	237,510	国庫補助金等		直接事業費	212,573	国庫補助金等	
	人件費	5,415	受益者負担	129	人件費	7,220	受益者負担	126
	合計	242,925	一般財源等	242,796	合計	219,793	一般財源等	219,667

必要人員	7.65 人	0.80 人
結果指標	小学校費中光熱水費	小学校費中光熱水費
結果指標量	14	14
単位	校	校
対前年比	—	100.00%
活動にかかるコスト	27,235,883 円	26,481,340 円
単位当たりコスト	1,945,420 円	1,891,524 円
結果指標	中学校費中光熱水費	中学校費中光熱水費
結果指標量	5	5
単位	校	校
対前年比	—	100.00%
活動にかかるコスト	22,061,357 円	21,661,367 円
単位当たりコスト	4,412,271 円	4,332,273 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	小学校・中学校管理運営費の節減と経営の効率化		
成果指標名	小学校1校あたりの光熱水費	式又は説明	小学校管理費予算に占める光熱水費について、1校あたりの執行額を指標とします。 小学校光熱水費÷学校数
	17年度	18年度	
成果指標量	1,945,240	1,891,524	
対前年比	—	97.24%	0.00%
到達目標値	前年度並み以下	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 学校教育法第1条、2条、17条、35条ほか
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
市との関係の妥当性	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
職場の効率化	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	妥当性評価<A~E>	C

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	前年度同様、職員はコスト削減意識をもち、経費削減の努力をしている。
-----------	---	---	----	-----------------------------------

目標値	結果指標量	光熱水費	結果指標量	児童・生徒数
	成果指標量	前年度並み以下		

総合評価	経常経費について一定の節減効果は上がっているが、今後とも毎月の使用量の管理や内容分析など、より徹底した管理を続ける必要がある。	評価区分 <A~E>	C
------	---	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	需用費の配分予算の5%留保を目標に節約に努めている。	平成20年度以降	一層計画的な執行を推進し、経費節減につなげられる。
有効性	水道・電気等の使用量を確認し、漏水や不用品な電気の使用を防ぐ。	平成20年度以降	状況を数値で確認させることで、経費節減意識を向上させ効率的な予算執行ができる。